

常任委員会所管事務調査

常任委員会では議案や請願の審査とは別に、各委員会が所管する事務についての調査を行っています。6月29日の本会議において、7月以降の閉会中にも調査したいとの申し出があった項目は次のとおりです。

総務委員会

- (1) 防災力の強化について
- (2) ふるさと納税制度の充実とシティセールスについて

文教環境委員会

- (1) 学力向上の取組について
- (2) 学校図書館の活用について
- (3) 体育館のあり方について

生活福祉委員会

- (1) 地域包括ケアシステムについて
- (2) 地域づくりのあり方について

産業建設委員会

- (1) 市営住宅について
- (2) 地域公共交通について

6月定例会討論(要旨)

討論は議案や請願に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。

< 議案について >

石田秀三議員（日本共産党）

議案第35号および議案第36号に反対。その他の議案は賛成。①国が進める共通番号、いわゆるマイナンバー制度を進める費用として、特に本年10月に国民全てに個人番号を与え、通知する通知カードの交付および来年1月からの市民へのマイナンバーカードの交付というスケジュールに沿った予算が計上されている。国家が国民に背番号を付けて管理・監視するという大問題が、国民に知らされずに進行している。②市税のクレジット収納という新しい納税方式の導入予算が計上されている。この方式は、納付する市民の側が手数料を負担させられること、また、市税の納付率がどれほど向上するか明確でないことなど問題がある。いま拙速に導入することには慎重になるべきである。

中西大輔議員（鈴鹿の風）

全ての議案に賛成。補正予算について、マイナンバーにはリスクなどの存在はあるが、オープンデータやオープンガバメントなど社会変革に意義があり、玉城町のバスでも将来的な制度の導入が前提となっている。クレジット収納について、収納方法の選択は市民が行うものである。この他、廃園となった幼稚園園舎を利用する際は水道口径を小さくするよう検討し、ひとり親家庭学習支援事業については開催場所なども不断に検討すべきであり、土曜授業推進事業について全中学校区で行うべきである。

附属機関の設置に関連する議案については、これを機に会議をモニタリングして評価を行うことや、条例に見直し規定を追加することを検討すべきである。